

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社レデイ薬局
【英訳名】	Lady Drug Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三橋 信也
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市南江戸四丁目3番37号
【電話番号】	(089) 917 - 8000
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 巽 英樹
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市南江戸四丁目3番37号
【電話番号】	(089) 917 - 8000
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 巽 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期累計期間	第47期 第2四半期累計期間	第46期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年8月31日	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高 (千円)	25,383,621	25,474,347	49,661,727
経常利益 (千円)	538,063	613,848	968,581
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	134,536	347,206	176,426
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	573,141	590,691	576,141
発行済株式総数 (株)	21,259	21,493	21,299
純資産額 (千円)	3,623,540	3,644,418	3,300,472
総資産額 (千円)	25,610,116	25,169,749	24,126,692
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は損失) (円)	6,328.43	16,277.07	8,294.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	16,270.97	-
1株当たり配当額 (円)	1,000	1,000	2,000
自己資本比率 (%)	14.1	14.5	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,346,995	1,204,630	1,151,374
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,728	148,647	258,355
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	829,948	550,525	881,824
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,501,271	1,706,605	1,201,147

回次	第46期 第2四半期会計期間	第47期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,214.56	6,707.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 当社は関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 第46期第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、欧州債務危機による海外景気の下振れ懸念等から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで当社は、利便性向上のため営業時間の拡大や食品等の販売強化を図るとともに、お客様目線での売場・サービス改善や販促計画の徹底を実施しながら集客力の向上に努めてまいりました。また、調剤事業部門におきましては、かかりつけ薬局の推進及び在宅医療の展開に向けた基盤整備に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間における出退店につきましては、愛媛県で1店舗、徳島県で1店舗を開店いたしました。これにより、当第2四半期累計期間末の店舗数は199店舗となります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は25,474,347千円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は566,939千円（前年同四半期比21.5%増）、経常利益は613,848千円（前年同四半期比14.1%増）、四半期純利益は347,206千円（前年同四半期比158.1%増）となりました。

事業部門別につきましては、ドラッグストア事業部門の売上高が23,926,548千円（前年同四半期比0.3%増）、調剤事業部門の売上高が1,547,798千円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、25,169,749千円（前事業年度末比1,043,056千円増加）となりました。これは主として現金及び預金が505,457千円、商品が356,390千円、流動資産（その他）が179,201千円それぞれ増加したことによるものです。負債につきましては、21,525,330千円（前事業年度末比699,110千円増加）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1,272,921千円増加したものの、短期借入金が141,700千円、未払法人税等が164,850千円、1年内返済予定の長期借入金が239,347千円それぞれ減少したことによるものです。純資産につきましては3,644,418千円（前事業年度末比343,945千円の増加）となりました。これは主として利益剰余金が325,907千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,706,605千円（前事業年度末比505,457千円増加）となりました。

営業活動の結果、獲得した資金は1,204,630千円（前年同四半期は1,346,995千円の獲得）となりました。これは主として、たな卸資産の増加額356,578千円、法人税等の支払額358,736千円等による資金の減少に対して、税引前四半期純利益611,458千円、仕入債務の増加額1,272,921千円等により資金が増加したためであります。

投資活動の結果、使用した資金は148,647千円（前年同四半期は205,728千円の使用）となりました。これは主として、貸付金の回収による収入74,439千円等による資金の増加に対して、有形固定資産の取得による支出124,457千円、貸付けによる支出90,000千円等により資金が減少したためであります。

財務活動の結果、使用した資金は550,525千円（前年同四半期は829,948千円の使用）となりました。これは主として、短期借入れによる収入800,000千円、長期借入れによる収入1,000,000千円等による資金の増加に対して、短期借入金の返済による支出941,700千円、長期借入金の返済による支出1,329,109千円等により資金が減少したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,493	21,493	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	21,493	21,493	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日 (注)	194	21,493	14,550	590,691	14,550	1,312,166

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西1-2-1	7,395	34.40
三橋 信也	愛媛県松山市	4,244	19.74
レデイ薬局取引先持株会	愛媛県松山市南江戸4-3-37	1,282	5.96
三橋 鉄也	愛媛県松山市	1,154	5.36
株式会社四国銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	高知県高知市南はりまや町1-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	500	2.32
レデイ薬局従業員持株会	愛媛県松山市南江戸4-3-37	500	2.32
三橋 ひろみ	愛媛県松山市	453	2.10
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1-8-12)	300	1.39
三橋 フジ子	愛媛県松山市	209	0.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	200	0.93
計	-	16,237	75.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,493	21,493	当社は単元株制度を 採用しておりません。
端株	-	-	-
発行済株式総数	21,493	-	-
総株主の議決権	-	21,493	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,147	1,886,605
売掛金	571,723	572,801
商品	7,197,981	7,554,372
その他	1,735,315	1,914,516
流動資産合計	10,886,168	11,928,295
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,276,475	3,297,532
土地	4,517,660	4,517,660
その他(純額)	1,299,504	1,319,557
有形固定資産合計	9,093,641	9,134,750
無形固定資産	203,919	201,041
投資その他の資産	3,942,962	3,905,661
固定資産合計	13,240,523	13,241,453
資産合計	24,126,692	25,169,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,297,520	8,570,441
短期借入金	200,000	58,300
1年内返済予定の長期借入金	2,547,443	2,308,096
未払法人税等	384,292	219,441
賞与引当金	352,000	317,000
ポイント引当金	111,958	109,466
その他	1,040,500	1,078,917
流動負債合計	11,933,716	12,661,664
固定負債		
長期借入金	7,145,325	7,055,568
退職給付引当金	161,301	158,364
役員退職慰労引当金	9,425	9,425
資産除去債務	245,047	252,120
その他	1,331,403	1,388,188
固定負債合計	8,892,503	8,863,666
負債合計	20,826,220	21,525,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	576,141	590,691
資本剰余金	1,297,616	1,312,166
利益剰余金	1,420,604	1,746,512
株主資本合計	3,294,363	3,649,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,108	4,952
評価・換算差額等合計	6,108	4,952
純資産合計	3,300,472	3,644,418
負債純資産合計	24,126,692	25,169,749

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	25,383,621	25,474,347
売上原価	18,666,422	18,690,240
売上総利益	6,717,199	6,784,106
販売費及び一般管理費	6,250,511	6,217,166
営業利益	466,687	566,939
営業外収益		
受取利息	16,353	15,421
受取賃貸料	147,903	152,980
受取手数料	107,204	96,789
その他	64,219	54,158
営業外収益合計	335,680	319,349
営業外費用		
支払利息	135,738	124,779
賃貸費用	121,431	125,785
その他	7,134	21,876
営業外費用合計	264,304	272,441
経常利益	538,063	613,848
特別利益		
投資有価証券売却益	314	-
受取保険金	-	3,855
特別利益合計	314	3,855
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,609
投資有価証券評価損	59,774	464
固定資産除却損	14,841	3,508
減損損失	194,603	-
その他	-	663
特別損失合計	269,219	6,245
税引前四半期純利益	269,158	611,458
法人税、住民税及び事業税	222,384	198,760
法人税等調整額	87,761	65,492
法人税等合計	134,622	264,252
四半期純利益	134,536	347,206

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	269,158	611,458
減価償却費	245,444	255,336
賞与引当金の増減額(は減少)	93,000	35,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	2,491
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,906	2,936
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,538	-
固定資産受贈益	24,652	13,609
投資有価証券評価損益(は益)	59,774	464
投資有価証券売却損益(は益)	314	1,609
受取利息及び受取配当金	19,055	17,554
支払利息	135,738	124,779
有形固定資産除却損	14,841	2,481
減損損失	194,603	-
売上債権の増減額(は増加)	8,734	1,077
売上預け金の増減額(は増加)	99,923	91,075
たな卸資産の増減額(は増加)	296,968	356,578
未収入金の増減額(は増加)	35,452	49,348
仕入債務の増減額(は減少)	1,133,525	1,272,921
その他	20,664	14,845
小計	1,622,875	1,684,532
利息及び配当金の受取額	2,935	2,466
利息の支払額	136,868	123,631
法人税等の支払額	141,947	358,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346,995	1,204,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	225,124	124,457
投資有価証券の取得による支出	306	799
投資有価証券の売却による収入	1,314	-
出資金の回収による収入	-	5,300
貸付けによる支出	25,000	90,000
貸付金の回収による収入	72,731	74,439
差入保証金の差入による支出	27,983	15,751
差入保証金の回収による収入	10,096	7,680
その他	11,457	5,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,728	148,647

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	800,000
短期借入金の返済による支出	1,250,040	941,700
長期借入れによる収入	1,452,500	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,607,707	1,329,109
株式の発行による収入	-	29,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	53,441	76,544
配当金の支払額	21,259	21,299
その他	-	10,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	829,948	550,525
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	311,317	505,457
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,953	1,201,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,501,271	1,706,605

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 2,100,315千円 賞与引当金繰入額 364,000千円 退職給付費用 30,048千円 地代家賃 1,277,272千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 2,109,846千円 賞与引当金繰入額 317,000千円 退職給付費用 44,574千円 地代家賃 1,284,964千円 ポイント引当金繰入額 109,466千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,681,271 預入期間が3か月を超える定期預金 180,000 現金及び現金同等物 1,501,271	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,886,605 預入期間が3か月を超える定期預金 180,000 現金及び現金同等物 1,706,605

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	21,259	1,000	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	21,259	1,000	平成23年8月31日	平成23年11月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	21,299	1,000	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月9日 取締役会	普通株式	21,493	1,000	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

当社は医薬品・化粧品等の小売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6,328円43銭	16,277円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	134,536	347,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	134,536	347,206
普通株式の期中平均株式数(株)	21,259	21,331
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	16,270円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....21,493千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月9日

(注) 平成24年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月9日

株式会社レデイ薬局
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高倉 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レデイ薬局の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レデイ薬局の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。